



平成 25 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 25 年 5 月 9 日

上場会社名 カメイ株式会社

上場取引所 東

コード番号 8037

URL <http://www.kamei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 亀井文行

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長

(氏名) 小林哲也

TEL 022-264-6112

定時株主総会開催予定日 平成 25 年 6 月 27 日

配当支払開始予定日 平成 25 年 6 月 28 日

有価証券報告書提出予定日 平成 25 年 6 月 28 日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 25 年 3 月期の連結業績(平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|-----------|---------|-----|--------|-------|--------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 25 年 3 月期 | 516,271 | 3.5 | 8,842 | △26.4 | 10,383 | △15.4 | 5,265 | △19.9 |
| 24 年 3 月期 | 498,680 | 4.0 | 12,006 | 103.8 | 12,277 | 91.4 | 6,577 | — |

(注) 包括利益 25 年 3 月期 7,452 百万円(△7.7%) 24 年 3 月期 8,073 百万円(— %)

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|-----------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 25 年 3 月期 | 155.32 | — | 8.4 | 4.9 | 1.7 |
| 24 年 3 月期 | 193.98 | — | 11.7 | 6.2 | 2.4 |

(参考) 持分法投資損益 25 年 3 月期 398 百万円 24 年 3 月期 50 百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-----------|---------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 25 年 3 月期 | 215,957 | 76,478 | 30.3 | 1,933.32 |
| 24 年 3 月期 | 203,977 | 69,746 | 29.0 | 1,744.63 |

(参考) 自己資本 25 年 3 月期 65,540 百万円 24 年 3 月期 59,148 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|-----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 25 年 3 月期 | 5,506 | △9,437 | 2,725 | 13,165 |
| 24 年 3 月期 | 17,003 | △9,067 | △10,477 | 14,656 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当率 (連結) |
|---------------|--------|--------|--------|------|-------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 24 年 3 月期 | — | 7.50 | — | 7.50 | 15.00 | 508 | 7.7 | 0.9 |
| 25 年 3 月期 | — | 7.50 | — | 9.50 | 17.00 | 576 | 10.9 | 0.9 |
| 26 年 3 月期(予想) | — | 7.50 | — | 7.50 | 15.00 | | 10.8 | |

(注) 25 年 3 月期の期末配当の内訳 : 普通配当 7 円 50 銭 記念配当 2 円 00 銭

3. 平成 26 年 3 月期の連結業績予想(平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|---------|-----|-------|------|-------|-------|-------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 229,000 | 1.9 | 2,800 | △4.3 | 3,000 | △12.5 | 1,100 | △6.6 | 32.45 |
| 通期 | 520,000 | 0.7 | 9,000 | 1.8 | 9,700 | △6.6 | 4,700 | △10.7 | 138.64 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1社 (社名) Mitsuwa Corporation 、除外 1社 (社名)

(注) 詳細は、添付資料20ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料20ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

| | | | |
|--------|-------------|--------|-------------|
| 25年3月期 | 37,591,969株 | 24年3月期 | 37,591,969株 |
| 25年3月期 | 3,691,736株 | 24年3月期 | 3,688,703株 |
| 25年3月期 | 33,901,408株 | 24年3月期 | 33,907,481株 |

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|---------|-----|-------|-------|-------|-------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 25年3月期 | 346,387 | 1.3 | 5,712 | △28.8 | 7,280 | △16.7 | 4,155 | 40.0 |
| 24年3月期 | 341,976 | 3.4 | 8,022 | 102.0 | 8,742 | 80.4 | 2,969 | — |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 |
|--------|----------------|-----------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 25年3月期 | 122.58 | — |
| 24年3月期 | 87.57 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|---------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 25年3月期 | 120,048 | 44,235 | 36.8 | 1,304.89 |
| 24年3月期 | 115,850 | 39,654 | 34.2 | 1,169.64 |

(参考) 自己資本 25年3月期 44,235百万円 24年3月期 39,654百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|--------------------------------------|----|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 5 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 6 |
| 2. 企業集団の状況 | 7 |
| 3. 経営方針 | 10 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 10 |
| (2) 目標とする経営指標 | 10 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略 | 10 |
| (4) 会社の対処すべき課題 | 10 |
| 4. 連結財務諸表 | 11 |
| (1) 連結貸借対照表 | 11 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 13 |
| 連結損益計算書 | 13 |
| 連結包括利益計算書 | 15 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 16 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 18 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 20 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 20 |
| (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) | 20 |
| (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) | 20 |
| (表示方法の変更) | 20 |
| (連結貸借対照表関係) | 21 |
| (連結損益計算書関係) | 23 |
| (連結株主資本等変動計算書関係) | 25 |
| (連結キャッシュ・フロー計算書関係) | 27 |
| (セグメント情報等) | 28 |
| (1株当たり情報) | 31 |
| (重要な後発事象) | 31 |
| 5. 個別財務諸表 | 32 |
| (1) 貸借対照表 | 32 |
| (2) 損益計算書 | 35 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 37 |
| (4) 個別財務諸表に関する注記事項 | 40 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 40 |
| (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) | 40 |
| (表示方法の変更) | 40 |
| (貸借対照表関係) | 41 |
| (損益計算書関係) | 43 |
| (株主資本等変動計算書関係) | 45 |
| (1株当たり情報) | 46 |
| (重要な後発事象) | 46 |

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、米国においては個人消費の増加や住宅投資の持ち直しなどにより緩やかな回復基調が続いているものの、欧州での債務危機の長期化や中国をはじめとするアジア地域の景気拡大テンポの鈍化など、先行き不透明な状況で推移しました。

国内経済は、復興需要や消費者マインドの改善などにより景気回復が期待されるものの、円高傾向が続いたことや長期的なデフレの影響による生産活動の停滞など、厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、お客様の様々な課題やニーズに的確にお応えするため、新商材、新事業開発に積極的に取り組むとともに、各種商材の複合営業を強力に推進しました。

また、経営基盤強化のため、M&Aによる事業領域の拡大に積極的に取り組み、海外・貿易事業ではWanoba Group Inc.（現Kamei North America Co., Ltd.：米国においてスーパーマーケットを運営するMitsuwa Corporationを傘下に置く持株会社）及びエービス・グループ株式会社（食品及び日用品輸出業）などを当社グループに迎え入れ、国内外の販売ネットワークの拡充を図るとともに、組織改革や財務改革を推進することなどにより経営の効率化に努めました。

これらの事業活動により、売上高は増収となりましたが、エネルギー事業における石油製品市況の乱高下や販売競争の激化などにより利益率が低下し、収益確保が厳しい状況となりました。

以上の結果、売上高は5,162億71百万円（前年同期比3.5%増）、営業利益は88億42百万円（前年同期比26.4%減）、経常利益は103億83百万円（前年同期比15.4%減）、当期純利益は52億65百万円（前年同期比19.9%減）となりました。

なお、当社は、本年創業110周年を迎えることができました。これもひとえに株主の皆様をはじめ、関係者各位のご支援の賜と、衷心より感謝申し上げます。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

当連結会計年度から、貿易事業の名称を海外・貿易事業に変更しております。当該変更は名称の変更のみであり、事業区分の方法に変更はありません。

（エネルギー事業）

当事業部門における石油関係につきましては、原油価格の上昇や石油製品需要の減少により販売競争が激化し厳しい状況が続きましたが、新規・深耕開拓の強化により需要の拡大を図るとともに、太陽光発電、LEDなどの環境商材や化学品及び産業資機材などの複合営業を推進し、収益確保に努めました。

サービス・ステーション（ガソリンスタンド）関係につきましては、エコカーの普及や消費者の節約志向などによる需要の減少と価格競争が激化するなか、お客様のニーズにお応えするため、タイヤ、車検、コーティング洗車及びメンテナンス商材などのトータル的なサービス提供を推進し、競争力の強化を図りました。

LPガス関係につきましては、新規顧客獲得とM&Aによる商権獲得を積極的に推進するとともに、家庭用燃料電池（エネファーム）、ハイブリッド給湯器などの環境商材の販売強化により、LPガスの需要拡大を強力に推進しました。

以上の結果、売上高は2,813億69百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益は65億16百万円（前年同期比27.5%減）となりました。

（食料事業）

当事業部門における食品関係につきましては、農産品の主食玄米は、新規・深耕開拓の強化に努めたものの、市場の品薄感による仕入価格上昇分の価格転嫁が低調であったことから、厳しい状況となりました。畜産品は、中食、外食向け加工製品のラインナップ拡充による販売強化を図ったことにより堅調に推移しました。

酒類関係につきましては、需要の縮小傾向が続くなか、個人向け販売キャンペーンの展開や販路拡大などによりワイン、ビール、洋酒は堅調であったものの、酒類全体としては厳しい状況となりました。

清涼飲料につきましては、消費者の低価格志向の高まりなどにより販売競争が激化するなか、ウォーターサーバー設置の拡大やスーパーマーケットなどへの営業強化に努めました。

以上の結果、売上高は929億22百万円（前年同期比3.2%増）、営業損失は37百万円（前年同期は6億3百万円の営業利益）となりました。

(住宅関連事業)

当事業部門におけるハウジング関係につきましては、設備投資や住宅着工件数が底堅く推移するなか、ハウスメーカーや工務店向け提案営業の強化とリフォーム物件の新規受注獲得を積極的に取り組みました。

建設資材関係につきましては、鋼材などの基礎資機材や鉄骨工事の複合営業を推進するとともに、復興関連の土木資材や新商材であるソーラー架台の提案営業により順調に推移しました。

以上の結果、売上高は255億18百万円（前年同期比6.0%増）、営業利益は6億32百万円（前年同期比8.0%増）となりました。

(自動車関連事業)

当事業部門における国産新車販売につきましては、9月までのエコカー補助金効果や販売促進キャンペーンの展開などにより順調に推移しました。また、国産中古車販売につきましては、商品力のある車両の品揃えに努めたものの前年並みとなりました。

輸入新車販売につきましては、ランドローバーの取り扱いによる販売車種の増加や店舗の拡充に加え、ユーロ安などの好材料もあり、堅調に推移しました。また、輸入中古車販売につきましては、展示販売イベントの展開強化に努めたものの厳しい状況となりました。

レンタカー関係につきましては、M&Aによる店舗拡充の効果や法人向け提案営業の強化により好調に推移しました。

以上の結果、売上高は496億49百万円（前年同期比9.8%増）、営業利益は26億89百万円（前年同期比5.8%減）となりました。

(海外・貿易事業)

当事業部門における輸出関係につきましては、アジア向け産業用部材の電装部品は好調に推移しましたが、タイヤ及びベアリングなどは市況低迷の影響により低調に推移しました。

輸入関係につきましては、ロシア産の水産物は代理店契約を締結するなど供給力の強化を図ったことにより好調に推移しました。また、アパレル及び食品・酒類関係は、メーカーとの連携強化と各種イベント展開に加え、M&Aの効果により堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は313億44百万円（前年同期比17.8%増）、営業利益は2億58百万円（前年同期比57.3%減）となりました。

(ペット関連事業)

当事業部門におけるペット関連につきましては、ペットの飼育数減少や小型化・高齢化が続くなか、自社ブランド商品の開発と販路拡大に努めましたが、販売競争の激化により厳しい状況となりました。

園芸用品は、新規・深耕開拓の強化により除草剤が伸長したことや、食の安全意識の高まりから野菜関連商品及び農業資材の需要が増加したことなどにより堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は143億15百万円（前年同期比1.0%減）、営業損失は98百万円（前年同期は3億42百万円の営業損失）となりました。

(ファーマシー事業)

当事業部門につきましては、新規出店とM&Aによる店舗網の拡充や在宅医療の強化を図りましたが、取り扱い処方箋枚数は微減となりました。収益面では薬価改定による医薬品の大幅な引き下げの影響から厳しい状況となりました。

以上の結果、売上高は118億10百万円（前年同期比4.2%増）、営業損失は1億11百万円（前年同期は3億72百万円の営業利益）となりました。

(その他の事業)

その他の事業における人材派遣事業につきましては、一般派遣事業は新規顧客開拓の強化により堅調に推移しましたが、請負・業務委託事業の需要が減少したことにより厳しい状況となりました。

オフィス向け商材につきましては、新たな市場開拓の推進や提案営業の強化に努めました。また、リース事業につきましては、リース契約の更新強化により、堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は93億40百万円（前年同期比0.6%増）、営業利益は8億48百万円（前年同期比18.8%増）となりました。

今後の見通しにつきましては、政府による経済対策効果により景気回復の期待感が高まっているものの、欧州諸国の債務危機や米国の財政政策の対応による影響が懸念され、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループにおきましては、引き続き新規顧客獲得、新商材、新事業の開発並びにM&Aを積極的に推進し、経営基盤の拡充と国内外のネットワーク強化を図り、グループの総合力を高めることにより、お客様が抱える諸課題にお応えできる体制を構築してまいります。

また、環境の変化に対応すべく、組織、財務、物流などの改革を継続的に推進し、経営全般にわたる一層の効率化を図り、業績向上に努めてまいります所存であります。

平成26年3月期の業績予想につきましては、売上高5,200億円、営業利益90億円、経常利益97億円、当期純利益47億円を見込んでおります。

なお、上記業績予想は、現時点での入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因によって実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は2,159億57百万円となり、前連結会計年度に比べ119億80百万円増加しました。主な要因は、商品及び製品が34億12百万円、有形固定資産が30億42百万円増加したことなどによるものであります。

負債は1,394億78百万円となり、前連結会計年度に比べ52億47百万円増加しました。主な要因は、長期借入金が79億10百万円増加したことなどによるものであります。

また、純資産は764億78百万円となり、前連結会計年度に比べ67億32百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金が47億88百万円増加したことなどによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は131億65百万円（前年同期比10.2%減）となり、前連結会計年度末と比較して14億91百万円の減少（前年同期は25億34百万円の減少）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は55億6百万円（前年同期比67.6%減）となりました。主なマイナス要因は、仕入債務の減少額22億62百万円（前年同期は81億13百万円の増加）、売上債権の増加額22億7百万円（前年同期比73.8%減）により、それぞれ103億76百万円、62億32百万円の悪化となったこと等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は94億37百万円（前年同期比4.1%増）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出65億4百万円（前年同期比22.1%増）、無形固定資産取得による支出17億82百万円（前年同期比461.9%増）等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は27億25百万円（前年同期は104億77百万円の支出）となりました。主な要因は、長期借入れによる収入114億37百万円（前年同期比525.0%増）、短期借入金の純増額88億37百万円（前年同期は45億40百万円の純減）等であります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成21年3月期 | 平成22年3月期 | 平成23年3月期 | 平成24年3月期 | 平成25年3月期 |
|----------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率（%） | 29.8 | 29.1 | 27.7 | 29.0 | 30.3 |
| 時価ベースの自己資本比率（%） | 7.9 | 8.0 | 6.0 | 20.9 | 15.6 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%） | 306.9 | 475.7 | 604.9 | 358.1 | 1,237.0 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍） | 23.3 | 15.1 | 12.5 | 21.7 | 7.6 |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は経営体質の強化を基本としながらも、長期的な視野に立ち安定配当に努めております。

内部留保資金の使途につきましては、新規事業や将来の成長分野への投資と合理化など企業体質の一層の強化のために充当する予定であります。

このような基本方針に基づき、当期の期末配当につきましては、平成25年3月12日に公表しましたとおり、当社は平成25年3月18日をもちまして、創業110周年を迎えたことから、株主の皆様へ日頃のご支援にお応えするため、前期の1株当たり7円50銭の普通配当に、創業110周年記念配当の2円を加え、合計9円50銭の配当を定時株主総会に提案させて頂く予定であります。

また、次期の配当につきましては、1株当たり年間15円（うち中間配当7円50銭）を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（カメイ株式会社）、連結子会社35社、持分法適用非連結子会社3社、持分法非適用非連結子会社21社、持分法適用関連会社1社及び持分法非適用関連会社9社で構成され、エネルギー事業、食料事業、住宅関連事業、自動車関連事業、海外・貿易事業、ペット関連事業、ファーマシー事業及びその他の事業を展開しております。

なお、当連結会計年度から、貿易事業の名称を海外・貿易事業に変更しております。当該変更は名称の変更のみで事業区分の方法に変更はありません。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

(1) エネルギー事業

当社が、J X日鉱日石エネルギー株式会社などの特約店として、ガソリン、灯油、軽油、重油、L Pガス及び太陽光発電、LEDなどの環境商材等を販売しております。Kamei Singapore Pte.Ltd.が、海外での船舶用燃料油を供給しております。株式会社パシフィックが、ジェット燃料等を販売しております。また、東北ガス株式会社が都市ガス及びL Pガスを、栃木液化ガス株式会社がL Pガスを販売しております。

（主な関係会社）

Kamei Singapore Pte.Ltd.、株式会社パシフィック、東北ガス株式会社、栃木液化ガス株式会社

(2) 食料事業

当社が、農水産品（米穀類等）、畜産品（牛タン等）、ビール、ワイン、清酒等を販売しているほか、スーパーマーケットやフランチャイズ店舗等の運営を行っております。仙台コカ・コーラボトリング株式会社が子会社4社との連携により清涼飲料の製造及び販売を行っております。また、株式会社樋口米穀が、米穀類の精米及び販売を行っております。

（主な関係会社）

仙台コカ・コーラボトリング株式会社、株式会社樋口米穀

(3) 住宅関連事業

当社が、キッチン、ユニットバス等の住宅設備機器及び鋼材などの基礎資機材を販売するほか、建設工事、リフォーム事業を展開しており、カナダの現地法人H. Cleveland & Co., Ltd.を通じて、住宅資材を輸入販売しております。

また、カメイエンジニアリング株式会社が建築設計及び施工を行っております。

（主な関係会社）

カメイエンジニアリング株式会社、H. Cleveland & Co., Ltd.

(4) 自動車関連事業

仙台トヨペット株式会社及び山形トヨペット株式会社がトヨタ自動車株式会社の系列ディーラーとして宮城県内及び山形県内にて主に国産車を販売するほか、カメイオート株式会社が東北地区にてボルボ、ジャガー、フォード、ランドローバーの輸入車を販売し、カメイオート北海道株式会社が北海道地区にてボルボの輸入車を販売しております。オリックスレンタカー・カメイ株式会社及び株式会社トヨタレンタリース仙台がレンタカー及びカーリース事業を展開しております。

（主な関係会社）

仙台トヨペット株式会社、山形トヨペット株式会社、カメイオート株式会社、カメイオート北海道株式会社、オリックスレンタカー・カメイ株式会社、株式会社トヨタレンタリース仙台

(5) 海外・貿易事業

三興メイビス株式会社が、東南アジア向けにタイヤ、中国にベアリング、給油機、電装部品等を輸出するほか、ロシアから水産物（鮭、鱒、カニ等）を輸入しております。Mitsuya Corporationが、米国においてスーパーマーケットを経営しております。また、カメイ・プロアクト株式会社がカジュアルシューズやアパレル用品を輸入するほか、ウイングエース株式会社が菓子類等を、株式会社池光エンタープライズがタイのシンハービールやワイン等を、株式会社ヴィントナーズ及びアグリ株式会社がワインを輸入しており、Imei (Exim) Pte. Ltd. 及びK Cセントラル貿易株式会社が食料品等の輸出入業を行っております。

（主な関係会社）

三興メイビス株式会社、Mitsuya Corporation、カメイ・プロアクト株式会社、ウイングエース株式会社、株式会社池光エンタープライズ、株式会社ヴィントナーズ、アグリ株式会社、Imei (Exim) Pte. Ltd.、K Cセントラル貿易株式会社

(6) ペット関連事業

株式会社オーシマ小野商事がペットフード、ペット用品、園芸資材、農業資材等の販売を行っております。また、ナショナルブランドの販売並びにプライベートブランドの開発・輸入を行うほか、企画・販売促進のコンサルティングサービス等を行っております。

(主な関係会社)

株式会社オーシマ小野商事

(7) ファーマシー事業

当社、株式会社まろん、株式会社遠藤薬局、株式会社水戸薬局、株式会社アイム、有限会社ワイ・ピー・エーで調剤薬局を運営するとともに、処方薬及び一般医薬品を販売しているほか、在宅医療の拡充を図っております。

(主な関係会社)

株式会社まろん、株式会社遠藤薬局、株式会社水戸薬局、株式会社アイム、有限会社ワイ・ピー・エー

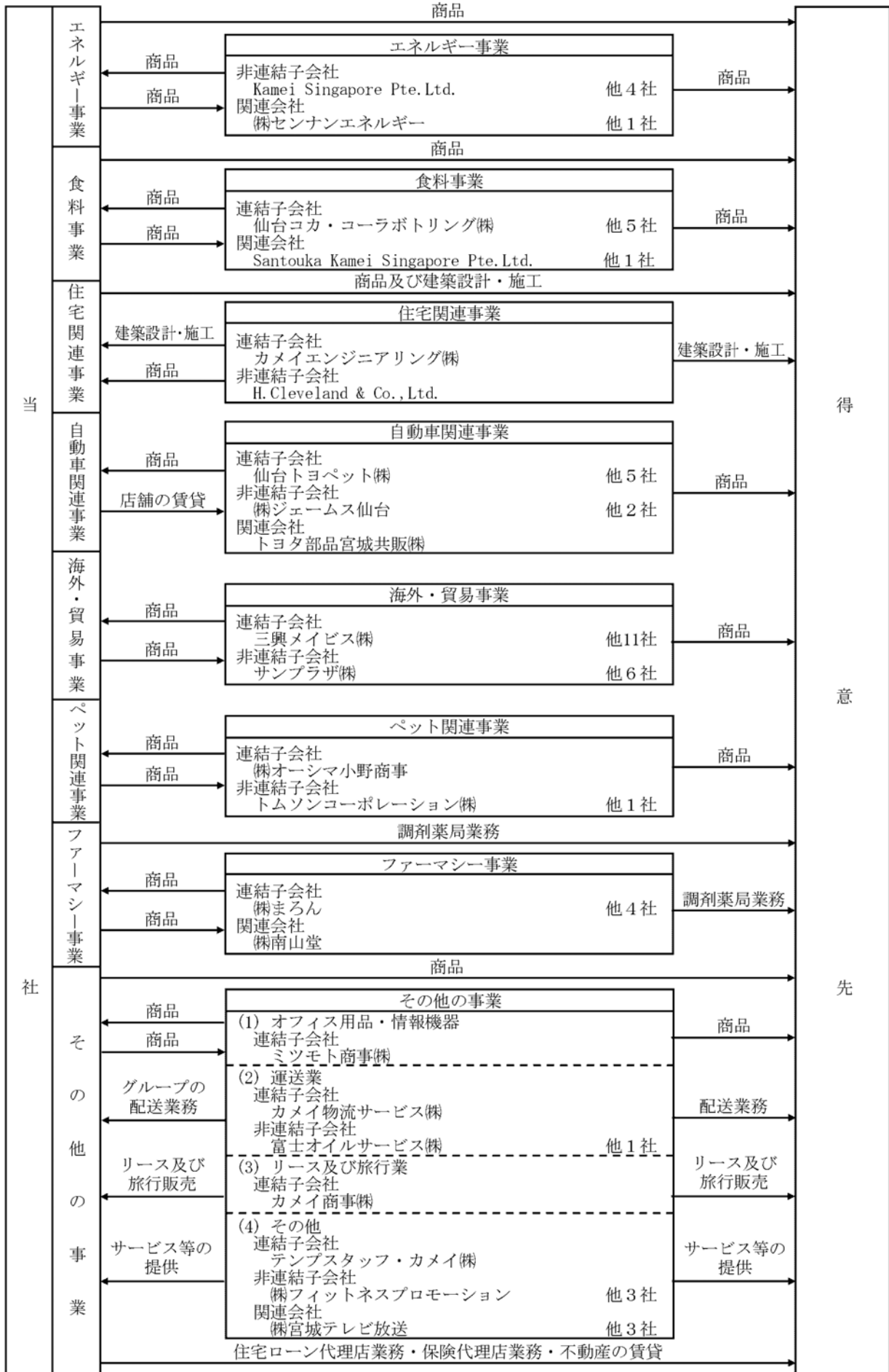
(8) その他の事業

カメイ物流サービス株式会社が当社グループのエネルギー事業を中心とした配送業務を行っております。また、当社及びミツモト商事株式会社が情報機器、オフィス用品を販売しております。カメイ商事株式会社が事務機器等のリースや旅行業を行っております。さらに、当社が不動産賃貸及び住宅ローン代理店業及び保険代理店業を行うほか、テンプスタッフ・カメイ株式会社が人材派遣業を、株式会社宮城テレビ放送がテレビ放送業を、株式会社フィットネスプロモーションがスポーツクラブの運営を行っております。

(主な関係会社)

カメイ物流サービス株式会社、ミツモト商事株式会社、カメイ商事株式会社、テンプスタッフ・カメイ株式会社、株式会社宮城テレビ放送、株式会社フィットネスプロモーション

また、当社グループの事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「エネルギー」「食料」「住宅関連」「自動車関連」「海外・貿易」「ペット関連」「ファーマシー」を中心に、お客様が抱える課題やニーズに対し、プロ集団として、ワンストップソリューションサービスを実現し、さらなる事業の拡大を図ってまいります。

地域の産業や暮らしの発展に貢献し、各商材の安全・安心を第一に考え、安定供給できるようグループ全体の結束力を強化するとともに、徹底したローコスト経営を実践し、安定的な成長確保と収益基盤の充実により、株主様への適切な利益配分と株主価値の向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、自己資本比率を高めるとともにグループ全体での有利子負債の圧縮を図り、キャッシュ・フロー重視の経営を進めてまいります。また、資本効率を高め株主資本利益率の向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、グループ全体の経営の効率化を図り、既存事業をさらに進めるとともに、新商材の開発や新事業への参入による事業拡大を目指し、厳しい環境の変化に対応するため、以下の重点項目に取り組んでまいります。

1. 当社グループの基盤である「エネルギー」「食料」「住宅関連」「自動車関連」「海外・貿易」「ペット関連」「ファーマシー」の各分野におけるグループの総合力を最大限に発揮するため、各事業をあらゆる方向から考察するとともに、お客様から支持され信頼される効率的で、かつ安定供給可能な流通ネットワークづくりを推進する。
2. 新エネルギー、省エネルギーへの対応や環境関連事業の取り組みを推進するなど、将来の成長分野や新規事業等への投資を図る。
3. 今後の更なる事業の拡大・成長に向けたM&Aなどを積極的に推進する。また、グループ各社との連携を強化するとともに、事業の将来性、収益性を検討し、グループ全体の経営の効率化を推進する。
4. 社員教育、社内研修の充実により、社員一人一人のスキルアップを図り、高度な専門性と競争力を兼ね備えた組織への変革を図る。また、管理・間接業務の事務の集中化により、グループ全体の組織の効率化を推進する。
5. 与信管理、在庫管理を徹底するとともに、資産の有効活用を推進するなど財務面での資金効率化を図り、キャッシュ・フロー経営を徹底する。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、政府による経済対策効果により景気回復の期待感が高まっているものの、円安の進行による原油などの輸入品の価格上昇や電気料金の値上げなど、景気の先行きは依然として不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループにおきましては、引き続き新規顧客獲得、新商材、新事業の開発並びにM&Aを積極的に推進し、経営基盤の拡充と国内外のネットワーク強化を図り、グループの総合力を高めることにより、お客様が抱える諸課題にお応えできる体制を構築することが重要であると認識しております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | ※3 17,056 | ※3 15,470 |
| 受取手形及び売掛金 | ※6 61,590 | ※6 63,945 |
| リース投資資産 | 1,899 | 2,126 |
| 有価証券 | 9 | 9 |
| 商品及び製品 | 14,901 | 18,313 |
| 仕掛品 | 1,760 | 2,272 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,053 | 1,641 |
| 繰延税金資産 | 1,051 | 953 |
| その他 | 5,333 | 5,922 |
| 貸倒引当金 | △236 | △240 |
| 流動資産合計 | 104,420 | 110,415 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 56,463 | 59,541 |
| 減価償却累計額 | △37,565 | △39,300 |
| 建物及び構築物（純額） | 18,898 | 20,241 |
| 機械装置及び運搬具 | 28,399 | 29,774 |
| 減価償却累計額 | △21,344 | △22,332 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 7,055 | 7,442 |
| 土地 | ※1 33,902 | ※1 34,733 |
| リース資産 | 13,240 | 15,983 |
| 減価償却累計額 | △5,171 | △7,846 |
| リース資産（純額） | 8,068 | 8,136 |
| その他 | 7,539 | 11,861 |
| 減価償却累計額 | △3,245 | △7,154 |
| その他（純額） | 4,293 | 4,706 |
| 有形固定資産合計 | ※3, ※4 72,218 | ※3, ※4 75,261 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 5,956 | 5,052 |
| その他 | 2,284 | 4,208 |
| 無形固定資産合計 | 8,240 | 9,261 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | ※2, ※3 10,673 | ※2, ※3 12,673 |
| 長期貸付金 | 2,374 | 2,524 |
| 繰延税金資産 | 1,232 | 667 |
| その他 | ※2 5,833 | ※2 6,234 |
| 貸倒引当金 | △1,016 | △1,080 |
| 投資その他の資産合計 | 19,097 | 21,018 |
| 固定資産合計 | 99,556 | 105,541 |
| 資産合計 | 203,977 | 215,957 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | ※6 43,580 | ※6 41,838 |
| 短期借入金 | ※3 42,068 | ※3 41,303 |
| 1年内償還予定の社債 | 10 | 5 |
| リース債務 | 3,324 | 4,078 |
| 未払法人税等 | 5,007 | 1,696 |
| 賞与引当金 | 1,409 | 1,416 |
| 役員賞与引当金 | 9 | 2 |
| 災害損失引当金 | 526 | 327 |
| その他 | 13,341 | 15,028 |
| 流動負債合計 | 109,278 | 105,695 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 5 | — |
| 長期借入金 | ※3 6,410 | ※3 14,320 |
| リース債務 | 5,678 | 4,818 |
| 繰延税金負債 | 90 | 367 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | ※1 2,749 | ※1 2,747 |
| 退職給付引当金 | 4,111 | 3,858 |
| 役員退職慰労引当金 | 660 | 335 |
| 特別修繕引当金 | 2 | 3 |
| 資産除去債務 | 770 | 803 |
| その他 | 4,473 | 6,527 |
| 固定負債合計 | 24,952 | 33,783 |
| 負債合計 | 134,231 | 139,478 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 8,132 | 8,132 |
| 資本剰余金 | 7,266 | 7,266 |
| 利益剰余金 | 47,338 | 52,126 |
| 自己株式 | △4,004 | △4,007 |
| 株主資本合計 | 58,732 | 63,518 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 262 | 1,422 |
| 繰延ヘッジ損益 | 2 | △9 |
| 土地再評価差額金 | ※1 225 | ※1 179 |
| 為替換算調整勘定 | △74 | 428 |
| その他の包括利益累計額合計 | 415 | 2,021 |
| 少数株主持分 | ※1 10,597 | ※1 10,938 |
| 純資産合計 | 69,746 | 76,478 |
| 負債純資産合計 | 203,977 | 215,957 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 498,680 | 516,271 |
| 売上原価 | ※1 425,458 | ※1 441,580 |
| 売上総利益 | 73,221 | 74,690 |
| 割賦販売未実現利益戻入額 | 2,214 | 2,322 |
| 割賦販売未実現利益繰入額 | 2,322 | 2,627 |
| 差引売上総利益 | 73,113 | 74,385 |
| 販売費及び一般管理費 | ※2 61,106 | ※2 65,542 |
| 営業利益 | 12,006 | 8,842 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 80 | 73 |
| 受取配当金 | 119 | 141 |
| 仕入割引 | 214 | 218 |
| 軽油引取税還付金 | 202 | 220 |
| 持分法による投資利益 | 50 | 398 |
| デリバティブ決済益 | — | 329 |
| その他 | 634 | 1,248 |
| 営業外収益合計 | 1,303 | 2,630 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 773 | 699 |
| 寄付金 | 70 | 92 |
| その他 | 189 | 296 |
| 営業外費用合計 | 1,032 | 1,089 |
| 経常利益 | 12,277 | 10,383 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | ※3 212 | ※3 126 |
| 投資有価証券売却益 | 0 | — |
| 災害見舞金 | 591 | 39 |
| 受贈益 | 412 | — |
| 損害賠償受入額 | — | 271 |
| 退職給付制度改定益 | — | 170 |
| 受取保険金 | 288 | — |
| 負ののれん発生益 | — | 86 |
| その他 | 293 | 126 |
| 特別利益合計 | 1,798 | 820 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | ※4 5 | ※4 7 |
| 固定資産除却損 | ※5 104 | ※5 76 |
| 投資有価証券売却損 | 0 | — |
| 投資有価証券評価損 | 346 | 346 |
| 減損損失 | ※6 800 | ※6 398 |
| 災害による損失 | 102 | — |
| その他 | 108 | 31 |
| 特別損失合計 | 1,468 | 860 |
| 税金等調整前当期純利益 | 12,606 | 10,342 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 5,612 | 4,165 |
| 法人税等調整額 | △793 | 426 |
| 法人税等合計 | 4,819 | 4,591 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 7,787 | 5,751 |
| 少数株主利益 | 1,209 | 486 |
| 当期純利益 | 6,577 | 5,265 |

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 7,787 | 5,751 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △79 | 1,220 |
| 繰延ヘッジ損益 | 0 | △11 |
| 土地再評価差額金 | 404 | △15 |
| 為替換算調整勘定 | △44 | 498 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 4 | 9 |
| その他の包括利益合計 | 285 | 1,701 |
| 包括利益 | 8,073 | 7,452 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 6,827 | 6,902 |
| 少数株主に係る包括利益 | 1,245 | 550 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日) |
|---------------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 8,132 | 8,132 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 8,132 | 8,132 |
| 資本剰余金 | | |
| 当期首残高 | 7,266 | 7,266 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 7,266 | 7,266 |
| 利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 41,281 | 47,338 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △508 | △508 |
| 当期純利益 | 6,577 | 5,265 |
| 土地再評価差額金の取崩 | △11 | 31 |
| 当期変動額合計 | 6,056 | 4,788 |
| 当期末残高 | 47,338 | 52,126 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | △4,000 | △4,004 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △4 | △2 |
| 当期変動額合計 | △4 | △2 |
| 当期末残高 | △4,004 | △4,007 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 52,680 | 58,732 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △508 | △508 |
| 当期純利益 | 6,577 | 5,265 |
| 土地再評価差額金の取崩 | △11 | 31 |
| 自己株式の取得 | △4 | △2 |
| 当期変動額合計 | 6,052 | 4,785 |
| 当期末残高 | 58,732 | 63,518 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 347 | 262 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △84 | 1,160 |
| 当期変動額合計 | △84 | 1,160 |
| 当期末残高 | 262 | 1,422 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 当期首残高 | 1 | 2 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 0 | △11 |
| 当期変動額合計 | 0 | △11 |
| 当期末残高 | 2 | △9 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 土地再評価差額金 | | |
| 当期首残高 | △164 | 225 |
| 当期変動額 | | |
| 土地再評価差額金の取崩 | 11 | △31 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 378 | △14 |
| 当期変動額合計 | 390 | △46 |
| 当期末残高 | 225 | 179 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 当期首残高 | △31 | △74 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △43 | 503 |
| 当期変動額合計 | △43 | 503 |
| 当期末残高 | △74 | 428 |
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 153 | 415 |
| 当期変動額 | | |
| 土地再評価差額金の取崩 | 11 | △31 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 250 | 1,637 |
| 当期変動額合計 | 262 | 1,605 |
| 当期末残高 | 415 | 2,021 |
| 少数株主持分 | | |
| 当期首残高 | 9,460 | 10,597 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 1,137 | 341 |
| 当期変動額合計 | 1,137 | 341 |
| 当期末残高 | 10,597 | 10,938 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 62,294 | 69,746 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △508 | △508 |
| 当期純利益 | 6,577 | 5,265 |
| 土地再評価差額金の取崩 | — | — |
| 自己株式の取得 | △4 | △2 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 1,387 | 1,978 |
| 当期変動額合計 | 7,451 | 6,732 |
| 当期末残高 | 69,746 | 76,478 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | |
|------------------------|--|--------|--|--------|
| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税金等調整前当期純利益 | | 12,606 | | 10,342 |
| 減価償却費及びのれん償却額 | | 8,593 | | 10,130 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | | △73 | | △256 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | | △348 | | △340 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | | △316 | | △502 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | | 16 | | 6 |
| 役員賞与引当金の増減額 (△は減少) | | △8 | | △6 |
| 店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少) | | △136 | | — |
| 受取利息及び受取配当金 | | △199 | | △215 |
| 仕入割引 | | △214 | | △218 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | | △50 | | △398 |
| 支払利息 | | 773 | | 699 |
| 有形固定資産売却損益 (△は益) | | △206 | | △119 |
| 有形固定資産除却損 | | 85 | | 68 |
| 減損損失 | | 800 | | 398 |
| 災害損失 | | 102 | | — |
| 災害見舞金 | | △591 | | △39 |
| 受贈益 | | △412 | | — |
| 損害賠償受入額 | | — | | △271 |
| 退職給付制度改定益 | | — | | △170 |
| 負ののれん発生益 | | — | | △86 |
| 有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益) | | 0 | | — |
| 有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益) | | 396 | | 346 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | | △8,439 | | △2,207 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | | △1,199 | | △3,654 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | | 8,113 | | △2,262 |
| その他の資産・負債の増減額 | | 1,716 | | 1,081 |
| その他 | | △442 | | 1,162 |
| 小計 | | 20,564 | | 13,489 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 409 | | 453 |
| 利息の支払額 | | △783 | | △723 |
| 災害損失の支払額 | | △1,978 | | △411 |
| 災害見舞金の受取額 | | 588 | | 39 |
| 損害賠償金の受取額 | | — | | 271 |
| 法人税等の支払額 | | △1,901 | | △7,621 |
| 法人税等の還付額 | | 103 | | 10 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 17,003 | | 5,506 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|-----------------------------|--|--|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △5,327 | △6,504 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 247 | 525 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △317 | △1,782 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △592 | △231 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 1 | — |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | ※2 △2,046 | ※2 △898 |
| 貸付けによる支出 | △693 | △1,100 |
| 貸付金の回収による収入 | 266 | 731 |
| 事業譲受による支出 | △827 | △291 |
| 定期預金の増減額 (△は増加) | 73 | 95 |
| その他 | 146 | 18 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △9,067 | △9,437 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | △4,540 | 8,837 |
| 長期借入れによる収入 | 1,830 | 11,437 |
| 長期借入金の返済による支出 | △4,106 | △13,506 |
| 社債の償還による支出 | △255 | △10 |
| 自己株式の取得による支出 | △4 | △2 |
| 割賦債務及びファイナンス・リース債務の返済による支出 | △2,783 | △3,416 |
| 配当金の支払額 | △508 | △508 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △108 | △106 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △10,477 | 2,725 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 6 | △285 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △2,534 | △1,491 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 17,191 | 14,656 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※1 14,656 | ※1 13,165 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 35社

主要な連結子会社の名称

主要な連結子会社は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

(連結の範囲の変更)

(有)ワイ・ピー・エーは平成24年7月に新たに株式を取得したことにより、第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

また、Wanoba Group Inc.、Mitsuwa Corporation、YNJ, LLC及びエービス・グループ(株)は平成24年12月に新たに株式を取得したことにより、第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

なお、Wanoba Group Inc. は、Kamei North America Co., Ltd. に社名を変更しております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成24年6月29日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「無形固定資産」の「リース資産」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」の「リース資産」に表示していた23百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「無形固定資産の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△1億70百万円は、「無形固定資産の取得による支出」△3億17百万円、「その他」1億46百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 土地再評価法の適用

当社及び連結子会社1社において「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額をその他の包括利益累計額の「土地再評価差額金」及び「少数株主持分」として純資産の部に計上しております。

・同法第3条第3項に定める再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算出するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|---|----------------------------|----------------------------|
| 同法第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額が当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回った場合の当該時価の合計額と当該再評価後の帳簿価額の合計額との差額 (うち賃貸等不動産に係る差額) | 6,477百万円 (1,068百万円) | 6,767百万円 (1,160百万円) |

※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|------------------|-------------------------|-------------------------|
| 投資有価証券(株式) | 4,893百万円 | 5,423百万円 |
| 投資その他の資産その他(出資金) | 9 | 9 |

※3. 担保資産及び担保付債務

(1) 借入金等の担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------|
| 担保に供している資産 | | |
| 建物及び構築物 | 1,220百万円 | 1,961百万円 |
| 機械装置及び運搬具 | — | 84 |
| 土地 | 4,995 | 4,981 |
| 定期預金 | 2,200 | 2,200 |
| 計 | 8,415 | 9,226 |
| 担保資産に対応する債務 | | |
| 短期借入金 | 6,581百万円 | 7,513百万円 |
| 長期借入金 | 1,895 | 1,176 |
| 計 | 8,477 | 8,689 |

(2) 取引保証金の代用として、担保に供している資産は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|---------|-------------------------|-------------------------|
| 建物及び構築物 | 1百万円 | 1百万円 |
| 土地 | 786 | 766 |
| 投資有価証券 | 144 | 180 |
| 定期預金 | 41 | — |
| 計 | 973 | 949 |

※4. 固定資産における圧縮記帳

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|---------|-------------------------|-------------------------|
| 圧縮記帳累計額 | 89百万円 | 89百万円 |

5. 保証債務

(1) 下記の会社の金融機関等からの借入に対して保証を行っております。

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|---------|-------------------------|-------------------------|
| 能代第一急便㈱ | —百万円 | 60百万円 |

(2) 下記の会社の取引上の債務に対して保証を行っております。

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|-----------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| Kamei Singapore Pte.Ltd. | 63百万円 (757千米ドル) | 149百万円 (1,576千米ドル) |
| Pacific Smart Enterprises Limited | 0百万円 (72千香港ドル) | —百万円 (一千香港ドル) |
| Pacific Smart Enterprises Limited | 0百万円 (48千人民元) | —百万円 (一千人民元) |
| 計 | 64百万円 | 149百万円 |

※6. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|------|-------------------------|-------------------------|
| 受取手形 | 332百万円 | 328百万円 |
| 支払手形 | 13 | 17 |

(連結損益計算書関係)

※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|------|--|--|
| 売上原価 | 138百万円 | 138百万円 |

※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 給料手当 | 17,117百万円 | 17,616百万円 |
| 賞与引当金繰入額 | 1,210 | 1,196 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 9 | 2 |
| 退職給付費用 | 1,220 | 1,054 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 67 | 44 |
| 広告宣伝及び販売促進費 | 5,939 | 6,713 |
| 貸倒引当金繰入額 | △152 | 41 |
| 施設賃借料 | 3,977 | 3,792 |
| 運搬費 | 3,517 | 3,875 |
| 減価償却費 | 4,856 | 5,478 |
| 諸手数料 | 4,955 | 6,034 |

※3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 機械装置及び運搬具 | 16百万円 | 24百万円 |
| 土地 | 192 | 101 |
| その他 | 3 | 0 |
| 計 | 212 | 126 |

※4. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 機械装置及び運搬具 | 3百万円 | 2百万円 |
| 土地 | — | 4 |
| その他 | 2 | 0 |
| 計 | 5 | 7 |

※5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|---------|--|--|
| 建物及び構築物 | 36百万円 | 22百万円 |
| 解体費用 | 30 | 35 |
| その他 | 36 | 18 |
| 計 | 104 | 76 |

※6. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業用資産のうち、SS（サービス・ステーション）については1SS毎、小売事業については1店舗毎、それ以外は主として継続的に収支を把握している管理会計上の区分に基づいて区分し、賃貸資産及び遊休資産については、1物件毎にグルーピングしております。

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

| 用途 | 資産名称及び場所 | 種類 | 減損損失 (百万円) |
|----------|----------------------|---------|---------------|
| エネルギー事業 | SS他（茨城県土浦市他）6件 | 土地及び建物等 | 27 |
| 食料事業 | 物流倉庫、小売店舗（山形県山形市他）7件 | 土地及び建物等 | 72 |
| ペット関連事業 | のれん（栃木県栃木市）1件 | のれん | 239 |
| ファーマシー事業 | 小売店舗（茨城県守谷市他）2件 | 建物等 | 21 |
| その他の事業 | のれん（東京都国立市）2件 | のれん等 | 136 |
| 賃貸資産 | 賃貸不動産（秋田県秋田市他）3件 | 土地 | 51 |
| 遊休資産 | SS跡地他（宮城県仙台市他）34件 | 土地及び建物等 | 251 |

営業活動から生ずる継続した損失の計上、時価の著しい下落等があったため、上記の資産又は資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額8億円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は土地3億8百万円、のれん3億75百万円、その他1億16百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額、路線価による相続税評価額又は固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用し、使用価値は将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト（WACC）5.76%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

| 用途 | 資産名称及び場所 | 種類 | 減損損失 (百万円) |
|---------|----------------------|---------|---------------|
| エネルギー事業 | SS他（青森県八戸市他）2件 | 土地及び建物等 | 8 |
| 食料事業 | 物流倉庫、小売店舗（宮城県仙台市他）3件 | 土地及び建物等 | 24 |
| 海外・貿易事業 | 事務所（東京都新宿区）1件 | 建物等 | 41 |
| ペット関連事業 | 事務所（埼玉県川口市）1件 | 土地等 | 37 |
| その他の事業 | 小売店舗（宮城県仙台市他）2件 | 建物等 | 5 |
| 遊休資産 | SS跡地他（宮城県仙台市他）32件 | 土地及び建物等 | 281 |

営業活動から生ずる継続した損失の計上、時価の著しい下落等があったため、上記の資産又は資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額3億98百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は土地2億82百万円、建物及び構築物84百万円、その他32百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額、路線価による相続税評価額又は固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用し、使用価値は将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト（WACC）6.35%で割り引いて算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度期首株式数(千株) | 当連結会計年度増加株式数(千株) | 当連結会計年度減少株式数(千株) | 当連結会計年度末株式数(千株) |
|---------|------------------|------------------|------------------|-----------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 37,591 | — | — | 37,591 |
| 合計 | 37,591 | — | — | 37,591 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 3,682 | 6 | — | 3,688 |
| 合計 | 3,682 | 6 | — | 3,688 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額(百万円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------------|-------------|------------|------------|
| 平成23年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 254 | 7.50 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月30日 |
| 平成23年11月11日 取締役会 | 普通株式 | 254 | 7.50 | 平成23年9月30日 | 平成23年12月5日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額(百万円) | 配当の原資 | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------------|-------|-------------|------------|------------|
| 平成24年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 254 | 利益剰余金 | 7.50 | 平成24年3月31日 | 平成24年6月29日 |

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度期首株式数（千株） | 当連結会計年度増加株式数（千株） | 当連結会計年度減少株式数（千株） | 当連結会計年度末株式数（千株） |
|---------|------------------|------------------|------------------|-----------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 37,591 | — | — | 37,591 |
| 合計 | 37,591 | — | — | 37,591 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式（注） | 3,688 | 3 | — | 3,691 |
| 合計 | 3,688 | 3 | — | 3,691 |

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| （決議） | 株式の種類 | 配当金の総額 （百万円） | 1株当たり配当額 （円） | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成24年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 254 | 7.50 | 平成24年3月31日 | 平成24年6月29日 |
| 平成24年11月8日 取締役会 | 普通株式 | 254 | 7.50 | 平成24年9月30日 | 平成24年12月5日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| （決議） | 株式の種類 | 配当金の総額 （百万円） | 配当の原資 | 1株当たり配当額 （円） | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成25年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 322 | 利益剰余金 | 9.50 | 平成25年3月31日 | 平成25年6月28日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 現金及び預金勘定 | 17,056百万円 | 15,470百万円 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | △2,400 | △2,305 |
| 現金及び現金同等物 | 14,656 | 13,165 |

※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

株式の取得により新たにImei(Exim) Pte.Ltd.他1社 (以下、新規取得連結子会社) を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに新規取得連結子会社株式の取得価額と新規取得連結子会社取得のための支出 (純額) との関係は次のとおりであります。

| | |
|----------------------|----------|
| 流動資産 | 1,060百万円 |
| 固定資産 | 1,708 |
| 流動負債 | △111 |
| 固定負債 | △97 |
| 為替換算調整勘定 | 72 |
| 新規取得連結子会社株式の取得価額 | 2,631 |
| 新規取得連結子会社の現金及び現金同等物 | △585 |
| 差引：新規取得連結子会社取得のための支出 | 2,046 |

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

株式の取得により新たにMitsuwa Corporation他4社 (以下、新規取得連結子会社) を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに新規取得連結子会社株式の取得価額と新規取得連結子会社取得のための支出 (純額) との関係は次のとおりであります。

| | |
|----------------------|----------|
| 流動資産 | 2,592百万円 |
| 固定資産 | 3,399 |
| 流動負債 | △1,598 |
| 固定負債 | △1,899 |
| 為替換算調整勘定 | 200 |
| 新規取得連結子会社株式の取得価額 | 2,695 |
| 未払金 | △333 |
| 新規取得連結子会社の現金及び現金同等物 | △1,463 |
| 差引：新規取得連結子会社取得のための支出 | 898 |

3. 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及債務の額は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| ファイナンス・リース取引に係る資産の額 | 3,934百万円 | 3,529百万円 |
| ファイナンス・リース取引に係る債務の額 | 4,370 | 3,650 |

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に商品別・業態別の事業部を置き、各事業部は、商品・顧客・マーケット別に戦略を立案し、事業活動を行っております。

したがって、当社は、商品別の事業部及び業態別のマトリクスセグメントで構成されており、そのマトリクスを提供する商品及びサービスで集約する形で、「エネルギー事業」「食料事業」「住宅関連事業」「自動車関連事業」「海外・貿易事業」「ペット関連事業」「ファーマシー事業」の7つを報告セグメントとしております。

「エネルギー事業」は、当社が、JX日鉱日石エネルギー株式会社などの特約店として、ガソリン、灯油、軽油、重油、LPガス及び太陽光発電、LEDなどの環境商材等を販売しております。

「食料事業」は、当社が、農水産品（米穀類等）、畜産品（牛タン等）、ビール、ワイン、清酒等を販売しているほか、スーパーマーケットやフランチャイズ店舗等の運営を行っております。仙台コカ・コーラボトリング株式会社が子会社4社との連携により清涼飲料の製造及び販売を行っております。また、株式会社樋口米穀が、米穀類の精米及び販売を行っております。

「住宅関連事業」は、当社が、キッチン、ユニットバス等の住宅設備機器及び鋼材などの基礎資機材を販売するほか、建設工事、リフォーム事業を展開しており、カナダの現地法人H.Cleveland & Co.,Ltd.を通じて、住宅資材を輸入販売しております。また、カメイエンジニアリング株式会社が建築設計及び施工を行っております。

「自動車関連事業」は、仙台トヨペット株式会社及び山形トヨペット株式会社がトヨタ自動車株式会社の系列ディーラーとして宮城県内及び山形県内にて主に国産車を販売するほか、カメイオート株式会社が東北地区にてボルボ、ジャガー、フォード、ランドローバーの輸入車を販売し、カメイオート北海道株式会社が北海道地区にてボルボの輸入車を販売しております。オリックスレンタカー・カメイ株式会社及び株式会社トヨタレンタリース仙台がレンタカー及びカーリース事業を展開しております。

「海外・貿易事業」は、三興メイビス株式会社が、東南アジア向けにタイヤ、中国にベアリング、給油機、電装部品等を輸出するほか、ロシアから水産物（鮭、鱈、カニ等）を輸入販売しております。Mitsuya Corporationが、米国においてスーパーマーケットを運営しております。また、カメイ・プロアクト株式会社がカジュアルシューズやアパレル用品を輸入販売するほか、ウイングエース株式会社が菓子類等を、株式会社池光エンタープライズがタイのシンハービールやワイン等を、株式会社ヴィントナズ及びアグリ株式会社がワインを輸入販売しており、Imei (Exim) Pte.Ltd.及びKCセントラル貿易株式会社が食料品等の輸出入業を行っております。

「ペット関連事業」は、株式会社オーシマ小野商事がペットフード、ペット用品、園芸資材、農業資材等の販売を行っております。また、ナショナルブランドの販売並びにプライベートブランドの開発・輸入を行うほか、企画・販売促進のコンサルティングサービス等を行っております。

「ファーマシー事業」は、当社、株式会社まろん、株式会社遠藤薬局、株式会社水戸薬局、株式会社アイム、有限会社ワイ・ピー・エーで調剤薬局を運営するとともに、処方薬及び一般医薬品を販売しているほか、在宅医療の拡充を図っております。

当連結会計年度から、貿易事業の名称を海外・貿易事業に変更しております。当該変更は名称の変更のみであり、事業区分の方法に変更はありません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | | | |
|-------------------------|---------|--------|--------|---------|---------|---------|
| | エネルギー事業 | 食料事業 | 住宅関連事業 | 自動車関連事業 | 海外・貿易事業 | ペット関連事業 |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 277,672 | 90,011 | 24,077 | 45,232 | 26,606 | 14,458 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 1,598 | 43 | 10 | 342 | 92 | 1 |
| 計 | 279,271 | 90,055 | 24,087 | 45,575 | 26,699 | 14,459 |
| セグメント利益又は損失(△) | 8,994 | 603 | 586 | 2,854 | 605 | △342 |
| セグメント資産 | 57,491 | 43,069 | 6,315 | 42,724 | 11,980 | 7,299 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費(注) 4 | 1,197 | 2,951 | 19 | 1,922 | 56 | 76 |
| のれんの償却額 | 473 | 16 | — | 2 | 259 | 192 |
| 持分法適用会社への投資額 | 205 | — | — | — | — | — |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注) 5 | 1,739 | 3,391 | 35 | 5,381 | 1,881 | 64 |

| | 報告セグメント | | その他(注) 1 | 合計 | 調整額(注) 2 | 連結財務諸表計上額(注) 3 |
|-------------------------|----------|---------|----------|---------|----------|----------------|
| | ファーマシー事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 11,336 | 489,395 | 9,284 | 498,680 | — | 498,680 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 0 | 2,088 | 6,371 | 8,459 | △8,459 | — |
| 計 | 11,336 | 491,484 | 15,655 | 507,140 | △8,459 | 498,680 |
| セグメント利益又は損失(△) | 372 | 13,673 | 714 | 14,387 | △2,380 | 12,006 |
| セグメント資産 | 7,252 | 176,132 | 21,442 | 197,574 | 6,402 | 203,977 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費(注) 4 | 233 | 6,457 | 438 | 6,895 | 208 | 7,104 |
| のれんの償却額 | 449 | 1,393 | 95 | 1,488 | — | 1,488 |
| 持分法適用会社への投資額 | — | 205 | 2,602 | 2,808 | — | 2,808 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注) 5 | 860 | 13,354 | 608 | 13,963 | 125 | 14,088 |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報機器の販売、運送業、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,380百万円には、セグメント間取引消去△16百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,379百万円及び固定資産の調整額14百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額6,402百万円には、セグメント間取引債権の消去額△1,027百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産7,925百万円及び固定資産の調整額△496百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金(現金預金)及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額は、主に全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用(受益者負担金)の償却額を含めております。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用(受益者負担金)の増加額を含めております。

6. セグメント負債の金額は、当社の取締役会において定期的に提供、使用をしておりません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | | | |
|------------------------|---------|--------|--------|---------|---------|---------|
| | エネルギー事業 | 食料事業 | 住宅関連事業 | 自動車関連事業 | 海外・貿易事業 | ペット関連事業 |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 281,369 | 92,922 | 25,518 | 49,649 | 31,344 | 14,315 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 1,512 | 300 | 40 | 389 | 224 | 0 |
| 計 | 282,881 | 93,223 | 25,558 | 50,038 | 31,569 | 14,316 |
| セグメント利益又は損失(△) | 6,516 | △37 | 632 | 2,689 | 258 | △98 |
| セグメント資産 | 56,929 | 43,140 | 7,154 | 45,199 | 20,222 | 6,926 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費（注）4 | 1,210 | 3,380 | 17 | 2,736 | 125 | 74 |
| のれんの償却額 | 445 | 16 | — | 30 | 539 | — |
| 持分法適用会社への投資額 | 373 | — | — | — | — | — |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額（注）5 | 1,394 | 4,496 | 32 | 3,969 | 328 | 18 |

| | 報告セグメント | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 連結財務諸表計上額 (注) 3 |
|------------------------|----------|---------|--------------|---------|--------------|--------------------|
| | ファーマシー事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 11,810 | 506,930 | 9,340 | 516,271 | — | 516,271 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 0 | 2,467 | 6,297 | 8,765 | △8,765 | — |
| 計 | 11,810 | 509,398 | 15,638 | 525,036 | △8,765 | 516,271 |
| セグメント利益又は損失(△) | △111 | 9,850 | 848 | 10,698 | △1,855 | 8,842 |
| セグメント資産 | 7,463 | 187,035 | 20,840 | 207,876 | 8,081 | 215,957 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費（注）4 | 280 | 7,826 | 568 | 8,394 | 226 | 8,621 |
| のれんの償却額 | 471 | 1,503 | 5 | 1,508 | — | 1,508 |
| 持分法適用会社への投資額 | — | 373 | 2,834 | 3,207 | — | 3,207 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額（注）5 | 470 | 10,711 | 500 | 11,211 | 1,715 | 12,926 |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報機器の販売、運送業、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,855百万円には、セグメント間取引消去△8百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,859百万円及び固定資産の調整額12百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額8,081百万円には、セグメント間取引債権の消去額△1,085百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産9,633百万円及び固定資産の調整額△467百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金（現金預金）及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、主に全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用（受益者負担金）の償却額を含めております。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用（受益者負担金）の増加額を含めております。

6. セグメント負債の金額は、当社の取締役会において定期的に提供、使用をしておりません。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 1,744.63円 | 1,933.32円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 193.98円 | 155.32円 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|-------------------|--|--|
| 当期純利益(百万円) | 6,577 | 5,265 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 6,577 | 5,265 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 33,907 | 33,901 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 4,280 | 1,876 |
| 受取手形 | ※6 1,314 | ※6 1,666 |
| 売掛金 | ※4 34,638 | ※4 34,673 |
| 商品 | 4,966 | 5,723 |
| 仕掛品 | 1,759 | 2,270 |
| 貯蔵品 | 48 | 45 |
| 前渡金 | 283 | 236 |
| 前払費用 | 173 | 174 |
| 繰延税金資産 | 513 | 353 |
| 未収収益 | ※4 80 | ※4 65 |
| 短期貸付金 | 56 | 57 |
| 関係会社短期貸付金 | 40 | 118 |
| 未収入金 | ※4 1,422 | ※4 1,820 |
| その他 | ※4 148 | ※4 173 |
| 貸倒引当金 | △122 | △134 |
| 流動資産合計 | 49,604 | 49,122 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 16,402 | 16,744 |
| 減価償却累計額 | △10,677 | △11,165 |
| 建物(純額) | 5,724 | 5,579 |
| 構築物 | 9,454 | 9,710 |
| 減価償却累計額 | △7,775 | △7,961 |
| 構築物(純額) | 1,678 | 1,749 |
| 機械及び装置 | 8,732 | 8,945 |
| 減価償却累計額 | △6,910 | △7,212 |
| 機械及び装置(純額) | 1,822 | 1,732 |
| 車両運搬具 | 882 | 933 |
| 減価償却累計額 | △736 | △771 |
| 車両運搬具(純額) | 145 | 161 |
| 工具、器具及び備品 | 3,198 | 3,245 |
| 減価償却累計額 | △1,049 | △1,102 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 2,148 | 2,143 |
| 土地 | ※1 20,056 | ※1 19,439 |
| リース資産 | 549 | 601 |
| 減価償却累計額 | △367 | △467 |
| リース資産(純額) | 181 | 134 |
| 建設仮勘定 | — | 282 |
| 有形固定資産合計 | ※2, ※3 31,758 | ※2, ※3 31,221 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 2,645 | 2,180 |
| 借地権 | 430 | 409 |
| ソフトウェア | 289 | 199 |
| ソフトウェア仮勘定 | 20 | 1,621 |
| その他 | 670 | 787 |
| 無形固定資産合計 | 4,056 | 5,198 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | ※2 4,609 | ※2 5,651 |
| 関係会社株式 | 17,406 | 20,101 |
| 出資金 | 105 | 108 |
| 関係会社出資金 | 9 | 9 |
| 長期貸付金 | 305 | 258 |
| 関係会社長期貸付金 | 6,324 | 7,031 |
| 破産更生債権等 | 474 | 229 |
| 繰延税金資産 | 362 | — |
| 差入保証金 | 2,383 | 2,365 |
| その他 | ※4 811 | ※4 803 |
| 貸倒引当金 | △2,361 | △2,053 |
| 投資その他の資産合計 | 30,430 | 34,505 |
| 固定資産合計 | 66,245 | 70,925 |
| 資産合計 | 115,850 | 120,048 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | ※4 29,213 | ※4 27,836 |
| 短期借入金 | ※2 17,750 | ※2 22,500 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 11,900 | 1,700 |
| リース債務 | ※4 140 | ※4 72 |
| 未払金 | ※4 2,234 | ※4 3,002 |
| 未払費用 | ※4 611 | ※4 569 |
| 未払法人税等 | 3,302 | 720 |
| 未払消費税等 | 304 | — |
| 前受金 | 560 | 923 |
| 預り金 | 216 | 195 |
| 賞与引当金 | 500 | 487 |
| 災害損失引当金 | 521 | 327 |
| その他 | ※4 114 | ※4 113 |
| 流動負債合計 | 67,368 | 58,448 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | ※2 2,300 | ※2 10,600 |
| リース債務 | ※4 96 | ※4 75 |
| 繰延税金負債 | — | 47 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | ※1 2,041 | ※1 2,035 |
| 資産除去債務 | 489 | 512 |
| 長期預り保証金 | 3,271 | 3,468 |
| その他 | ※4 628 | ※4 625 |
| 固定負債合計 | 8,827 | 17,364 |
| 負債合計 | 76,195 | 75,812 |
| 純資産の部 | | |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 8,132 | 8,132 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 7,266 | 7,266 |
| 資本剰余金合計 | 7,266 | 7,266 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 2,033 | 2,033 |
| その他利益剰余金 | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 191 | 191 |
| 別途積立金 | 22,362 | 22,362 |
| 繰越利益剰余金 | 3,329 | 7,008 |
| 利益剰余金合計 | 27,917 | 31,595 |
| 自己株式 | △4,004 | △4,007 |
| 株主資本合計 | 39,311 | 42,987 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △122 | 826 |
| 繰延ヘッジ損益 | — | 0 |
| 土地再評価差額金 | ※1 465 | ※1 421 |
| 評価・換算差額等合計 | 342 | 1,248 |
| 純資産合計 | 39,654 | 44,235 |
| 負債純資産合計 | 115,850 | 120,048 |

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 341,976 | 346,387 |
| 売上原価 | | |
| 商品期首たな卸高 | 6,659 | 6,725 |
| 当期商品仕入高 | 302,731 | 308,688 |
| 軽油引取税 | 8,220 | 9,510 |
| 合計 | 317,610 | 324,924 |
| 商品期末たな卸高 | 6,725 | 7,994 |
| 商品売上原価 | ※1 310,885 | ※1 316,930 |
| 売上総利益 | 31,091 | 29,456 |
| その他の営業収益 | | |
| 作業収入 | 1,261 | 1,355 |
| 保険代理店収入 | 578 | 587 |
| その他 | 386 | 280 |
| その他の営業収益合計 | 2,226 | 2,224 |
| 営業総利益 | 33,318 | 31,681 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 運搬費 | 2,708 | 2,917 |
| 貸倒引当金繰入額 | △146 | 18 |
| 給料及び手当 | 6,570 | 6,529 |
| 賃金 | 599 | 597 |
| 賞与 | 870 | 853 |
| 賞与引当金繰入額 | 500 | 487 |
| 退職給付費用 | 320 | 316 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 7 | — |
| 法定福利費 | 1,235 | 1,248 |
| 減価償却費 | 1,944 | 1,936 |
| 施設賃借料 | 1,981 | 1,977 |
| 消耗什器費 | 1,533 | 1,657 |
| 諸手数料 | 3,070 | 3,178 |
| その他 | 4,098 | 4,251 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 25,295 | 25,968 |
| 営業利益 | 8,022 | 5,712 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | ※2 110 | ※2 123 |
| 受取配当金 | ※2 426 | ※2 490 |
| 仕入割引 | 211 | 214 |
| 軽油引取税還付金 | 202 | 220 |
| デリバティブ決済益 | — | 329 |
| その他 | ※2 329 | ※2 724 |
| 営業外収益合計 | 1,279 | 2,103 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 376 | 325 |
| 寄付金 | 70 | 92 |
| その他 | 113 | 117 |
| 営業外費用合計 | 560 | 535 |
| 経常利益 | 8,742 | 7,280 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | ※3 205 | ※3 95 |
| 貸倒引当金戻入額 | 359 | — |
| 災害見舞金 | 109 | 39 |
| 災害損失引当金戻入額 | — | 57 |
| その他 | 21 | 28 |
| 特別利益合計 | 696 | 221 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | ※4 4 | ※4 6 |
| 固定資産除却損 | ※5 56 | ※5 47 |
| 投資有価証券評価損 | 257 | 344 |
| 関係会社株式評価損 | 2,096 | — |
| 減損損失 | ※6 331 | ※6 318 |
| 災害による損失 | 158 | — |
| その他 | 3 | 13 |
| 特別損失合計 | 2,908 | 730 |
| 税引前当期純利益 | 6,529 | 6,770 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 3,655 | 2,421 |
| 法人税等調整額 | △95 | 193 |
| 法人税等合計 | 3,560 | 2,614 |
| 当期純利益 | 2,969 | 4,155 |

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 8,132 | 8,132 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 8,132 | 8,132 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 当期首残高 | 7,266 | 7,266 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 7,266 | 7,266 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 7,266 | 7,266 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 7,266 | 7,266 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 当期首残高 | 2,033 | 2,033 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 2,033 | 2,033 |
| その他利益剰余金 | | |
| 固定資産圧縮積立金 | | |
| 当期首残高 | — | 191 |
| 当期変動額 | | |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | 191 | — |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | — | △0 |
| 当期変動額合計 | 191 | △0 |
| 当期末残高 | 191 | 191 |
| 別途積立金 | | |
| 当期首残高 | 22,362 | 22,362 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 22,362 | 22,362 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 1,072 | 3,329 |
| 当期変動額 | | |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | △191 | — |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | — | 0 |
| 剰余金の配当 | △508 | △508 |
| 当期純利益 | 2,969 | 4,155 |
| 土地再評価差額金の取崩 | △11 | 31 |
| 当期変動額合計 | 2,257 | 3,679 |
| 当期末残高 | 3,329 | 7,008 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 25,468 | 27,917 |
| 当期変動額 | | |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | — | — |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | — | — |
| 剰余金の配当 | △508 | △508 |
| 当期純利益 | 2,969 | 4,155 |
| 土地再評価差額金の取崩 | △11 | 31 |
| 当期変動額合計 | 2,448 | 3,678 |
| 当期末残高 | 27,917 | 31,595 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | △4,000 | △4,004 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △4 | △2 |
| 当期変動額合計 | △4 | △2 |
| 当期末残高 | △4,004 | △4,007 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 36,867 | 39,311 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △508 | △508 |
| 当期純利益 | 2,969 | 4,155 |
| 土地再評価差額金の取崩 | △11 | 31 |
| 自己株式の取得 | △4 | △2 |
| 当期変動額合計 | 2,444 | 3,675 |
| 当期末残高 | 39,311 | 42,987 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 19 | △122 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △142 | 948 |
| 当期変動額合計 | △142 | 948 |
| 当期末残高 | △122 | 826 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 当期首残高 | 0 | — |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △0 | 0 |
| 当期変動額合計 | △0 | 0 |
| 当期末残高 | — | 0 |
| 土地再評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 153 | 465 |
| 当期変動額 | | |
| 土地再評価差額金の取崩 | 11 | △31 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 300 | △11 |
| 当期変動額合計 | 312 | △43 |
| 当期末残高 | 465 | 421 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 当期首残高 | 173 | 342 |
| 当期変動額 | | |
| 土地再評価差額金の取崩 | 11 | △31 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 157 | 937 |
| 当期変動額合計 | 169 | 905 |
| 当期末残高 | 342 | 1,248 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 37,040 | 39,654 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △508 | △508 |
| 当期純利益 | 2,969 | 4,155 |
| 土地再評価差額金の取崩 | — | — |
| 自己株式の取得 | △4 | △2 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 157 | 937 |
| 当期変動額合計 | 2,613 | 4,581 |
| 当期末残高 | 39,654 | 44,235 |

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「無形固定資産」の「その他」に含めていた「ソフトウェア仮勘定」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「無形固定資産」の「その他」に表示していた6億65百万円は、「ソフトウェア仮勘定」20百万円、「その他」6億45百万円として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「無形固定資産」の「リース資産」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「無形固定資産」の「リース資産」に表示していた25百万円は、「その他」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1. 土地再評価法の適用

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を評価・換算差額等の「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・同法第3条第3項に定める再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算出するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|---|--------------------------|--------------------------|
| 同法第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額が当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回った場合の当該時価の合計額と当該再評価後の帳簿価額の合計額との差額 (うち賃貸等不動産に係る差額) | 4,422百万円 (828百万円) | 4,719百万円 (919百万円) |

※2. 担保資産及び担保付債務

(1) 借入金等の担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|-------------|-----------------------|-----------------------|
| 担保に供している資産 | | |
| 建物 | 146百万円 | 136百万円 |
| 構築物 | 5 | 5 |
| 土地 | 2,456 | 2,456 |
| 計 | 2,608 | 2,598 |
| 担保資産に対応する債務 | | |
| 短期借入金 | 3,320百万円 | 3,630百万円 |
| 長期借入金 | 310 | — |
| 計 | 3,630 | 3,630 |

(2) 取引保証金の代用として、担保に供している資産は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|--------|-----------------------|-----------------------|
| 建物 | 1百万円 | 1百万円 |
| 土地 | 786 | 766 |
| 投資有価証券 | 144 | 180 |
| 計 | 932 | 949 |

※3. 固定資産における圧縮記帳

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|---------|-----------------------|-----------------------|
| 圧縮記帳累計額 | 89百万円 | 89百万円 |

※4. 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|----------|-----------------------|-----------------------|
| 流動資産 | | |
| 売掛金 | 427百万円 | 637百万円 |
| 未収収益 | 50 | 51 |
| 未収入金 | 5 | 7 |
| その他 | 56 | 81 |
| 固定資産 | | |
| 投資その他の資産 | | |
| その他 | 11 | 13 |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 226 | 79 |
| リース債務 | 132 | 65 |
| 未払金 | 469 | 441 |
| 未払費用 | 1 | 1 |
| その他 | 29 | 31 |
| 固定負債 | | |
| リース債務 | 84 | 70 |
| その他 | 66 | 66 |

5. 保証債務

下記の会社の取引上の債務に対して保証を行っております。

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|--------------------------|-----------------------|-----------------------|
| Kamei Singapore Pte.Ltd. | 63百万円 (757千米ドル) | 149百万円 (1,576千米ドル) |
| カメイオート(株) | 444 | 629 |
| カメイオート北海道(株) | 165 | 360 |
| 計 | 673 | 1,139 |

※6. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|------|-----------------------|-----------------------|
| 受取手形 | 272百万円 | 257百万円 |

(損益計算書関係)

※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

| | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|------|--|--|
| 売上原価 | 15百万円 | 44百万円 |

※2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

| | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|----------|--|--|
| 受取利息 | 74百万円 | 100百万円 |
| 受取配当金 | 328 | 394 |
| 営業外収益その他 | 57 | 77 |

※3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|--------|--|--|
| 機械及び装置 | 9百万円 | 4百万円 |
| 土地 | 192 | 91 |
| その他 | 3 | 0 |
| 計 | 205 | 95 |

※4. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|-----|--|--|
| 土地 | 2百万円 | 4百万円 |
| その他 | 2 | 2 |
| 計 | 4 | 6 |

※5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|------|--|--|
| 解体費用 | 30百万円 | 31百万円 |
| その他 | 25 | 15 |
| 計 | 56 | 47 |

※6. 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業用資産のうち、SS（サービス・ステーション）については1SS毎、小売事業については1店舗毎、それ以外は主として継続的に収支を把握している管理会計上の区分に基づいて区分し、賃貸資産及び遊休資産については、1物件毎にグルーピングしております。

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

| 用途 | 資産名称及び場所 | 種類 | 減損損失 (百万円) |
|---------|----------------------|---------|---------------|
| エネルギー事業 | SS他（茨城県土浦市他）6件 | 土地及び建物等 | 29 |
| 食料事業 | 物流倉庫、小売店舗（山形県山形市他）6件 | 土地及び建物等 | 20 |
| その他の事業 | 小売店舗（神奈川県横浜市）1件 | 建物等 | 1 |
| 賃貸資産 | 賃貸不動産（秋田県秋田市他）3件 | 土地 | 51 |
| 遊休資産 | SS跡地他（宮城県仙台市他）31件 | 土地及び建物等 | 229 |

営業活動から生ずる継続した損失の計上、時価の著しい下落等があったため、上記の資産又は資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額3億31百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は建物27百万円、土地2億87百万円、その他15百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額、路線価による相続税評価額又は固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用し、使用価値は将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト（WACC）5.76%で割り引いて算定しております。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

| 用途 | 資産名称及び場所 | 種類 | 減損損失 (百万円) |
|---------|----------------------|---------|---------------|
| エネルギー事業 | SS他（青森県八戸市他）2件 | 土地及び建物等 | 8 |
| 食料事業 | 物流倉庫、小売店舗（宮城県仙台市他）3件 | 土地及び建物等 | 24 |
| その他の事業 | 小売店舗（宮城県仙台市他）2件 | 建物等 | 5 |
| 遊休資産 | SS跡地他（宮城県仙台市他）31件 | 土地及び建物等 | 280 |

営業活動から生ずる継続した損失の計上、時価の著しい下落等があったため、上記の資産又は資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額3億18百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は建物40百万円、土地2億51百万円、その他26百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額、路線価による相続税評価額又は固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用し、使用価値は将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト（WACC）6.35%で割り引いて算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当事業年度期首株式数(千株) | 当事業年度増加株式数(千株) | 当事業年度減少株式数(千株) | 当事業年度末株式数(千株) |
|---------|----------------|----------------|----------------|---------------|
| 普通株式(注) | 3,682 | 6 | — | 3,688 |
| 合計 | 3,682 | 6 | — | 3,688 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当事業年度期首株式数(千株) | 当事業年度増加株式数(千株) | 当事業年度減少株式数(千株) | 当事業年度末株式数(千株) |
|---------|----------------|----------------|----------------|---------------|
| 普通株式(注) | 3,688 | 3 | — | 3,691 |
| 合計 | 3,688 | 3 | — | 3,691 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(1株当たり情報)

| | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 1,169.64円 | 1,304.89円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 87.57円 | 122.58円 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|--------------------|--|--|
| 当期純利益 (百万円) | 2,969 | 4,155 |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益 (百万円) | 2,969 | 4,155 |
| 普通株式の期中平均株式数 (千株) | 33,907 | 33,901 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。